



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社マイネット 上場取引所 東
コード番号 3928 URL <https://mynet.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）岩城 農
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長 （氏名）西村 拓也 TEL 03-6864-4221
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	4,009	1.8	△132	—	△151	—	△166	—
2025年12月期中間期	3,939	△15.8	242	△21.6	192	△34.3	156	△43.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △187百万円（—％） 2025年12月期中間期 166百万円（△43.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△19.44	—
2025年12月期中間期	18.52	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2025年12月期中間期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2026年12月期中間期は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	4,692	1,367	29.1
2025年12月期	4,688	1,521	32.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,367百万円 2025年12月期 1,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期（累計）	9,000	20.3	390	4.1	345	11.9	285	24.9	31.54

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年6月23日開催の取締役会において、株式会社Zero Gamingを割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、7月13日に払い込みが完了いたしました。2026年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該第三者割当の影響を考慮しております。なお、当該第三者割当による新株式の発行については、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象の注記）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規一社 除外一社

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	8,710,334株	2025年12月期	8,710,334株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	37,973株	2025年12月期	157,973株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	8,578,880株	2025年12月期中間期	8,473,908株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題	3
(6) 研究開発活動	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結損益計算書関係)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの主たる事業領域である国内モバイルゲームの市場規模は約1兆6,634億円の規模を誇り、依然として国内ゲームコンテンツ市場の中心として巨大な規模を有しております(ファミ通モバイルゲーム白書2026より)。

このような市場環境の中、当社グループは売上成長構造を再構築・再強化し、企業としての持続的な成長性を高めるべく、既存のゲーム運営基盤を活かしつつ、スポーツコンテンツ領域や開発ソリューション領域といった「重点成長領域」の拡大に注力しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,009,597千円(前年同期比1.8%増)、営業損失は132,809千円(前年同期比375,214千円減)、経常損失は151,771千円(前年同期比344,556千円減)、親会社株主に帰属する中間純損失は166,811千円(前年同期比323,719千円減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①ゲーム事業セグメント

当セグメントにはゲーム事業の「セカンダリー領域」「開発ソリューション領域」「人材マッチング領域」、新規事業の「スポーツコンテンツ領域」が含まれます。

当中間連結会計期間の「セカンダリー領域」においては、既存タイトルの長期的かつ安定的な運営に注力した結果、好調に推移しました。

また、新たな収益の柱として育成中の「開発ソリューション領域」「人材マッチング領域」においては、当社が培ってきたタイトル運営や企画・開発の専門ノウハウを活かし、多種多様な企画開発ニーズに対するソリューションの提供や、パートナー企業のタイトル運営チームへ専門性の高い人材を提供するサービスを展開しております。当中間連結会計期間においても、顧客企業のニーズを的確に捉えた支援実績が着実に積み上がり、順調に事業規模を拡大しました。

新規事業の「スポーツコンテンツ領域」においては、公益社団法人 日本プロサッカーリーグ(本社：東京都千代田区、チェアマン：野々村 芳和、以下「Jリーグ」)と協業して運営するJリーグ公式のトレーディングカード×ファンタジーゲーム『J.LEAGUE FANTASY CARD』を1月にリリースし、開発・運営を行っています。

当中間連結会計期間においては、4月にJ2・J3所属選手や初の直筆サインカードが登場する新シリーズ「Edition2」をリリースしたほか、6月には「JリーグオールスターDAZNカップ」の生配信と連動したコラボキャンペーンや特別演出を実施し、ユーザー層の拡大とファンコミュニティのさらなる活性化に努めました。さらに、同領域における事業成長の加速や将来的なマルチスポーツ展開を見据え、6月に株式会社Zero Gamingとの資本業務提携を締結するとともに、同社を割当先とした第三者割当増資を実施いたしました。両社が持つ強みや、同社が有するグローバルな知見やネットワークを融合させ、スポーツコンテンツ領域における国内No.1の地位の確立に向けた基盤構築を推進しております。

以上の結果、売上高は3,532,548千円(前年同期比117,226千円減)、営業損失は157,788千円(前年同期比363,897千円減)となりました。

②異業種事業セグメント

当セグメントには新規事業の「異業種領域」が含まれます。

前連結会計年度に構築した、戦略策定から実行支援までをワンストップで提供する体制を基盤とし、当中間連結会計期間においては、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓に向けた営業活動をさらに加速させました。主力の戦略コンサルティング事業が堅調に推移したことに加え、機材やソフトウエアの導入・設定を担うキッティングBP0サービスの稼働においても、本格稼働に伴う新規案件の獲得や受注拡大が着実に進捗し、事業規模が拡大しております。

以上の結果、売上高は477,048千円(前年同期比187,172千円増)、営業利益は24,979千円(前年同期比11,317千円減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産の部

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3,479千円増加し、4,692,358千円となりました。これは主に、ソフトウェアの増加(前連結会計年度末比477,628千円の増加)などがあったことによるものであります。

②負債の部

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて157,514千円増加し、3,325,231千円となりました。これは主に、買掛金の増加(前連結会計年度末比166,666千円の増加)などがあったことによるものであります。

③純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて154,034千円減少し、1,367,127千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少(前連結会計年度末比166,811千円の減少)などがあったことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ147,677千円減少の2,225,307千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、30,659千円となりました(前年同期は411,931千円の収入)。主な収入要因は、仕入債務の増減額による収入166,666千円であり、主な支出要因は売上債権の増減額による支出107,535千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、111,524千円となりました(前年同期は100,329千円の支出)。収入要因は、投資事業組合からの分配による収入2,665千円であり、主な支出要因は長期前払費用の取得による支出63,250千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は、66,812千円となりました(前年同期は255,350千円の支出)。主な収入要因は、長期借入れによる収入509,716千円であり、主な支出要因は長期借入金の返済による支出497,928千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更事項はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372,984	2,225,307
売掛金及び契約資産	960,795	1,068,330
未収入金	28,373	15,795
未収還付法人税等	9,423	5,105
その他	182,619	190,992
貸倒引当金	△30,000	—
流動資産合計	3,524,195	3,505,531
固定資産		
有形固定資産	15,621	13,935
無形固定資産		
のれん	97,816	80,031
ソフトウェア	—	477,628
ソフトウェア仮勘定	590,175	67,887
その他	63	—
無形固定資産合計	688,055	625,547
投資その他の資産		
投資有価証券	211,006	170,128
敷金	44,941	44,941
長期前払費用	18,333	146,811
繰延税金資産	186,575	185,213
その他	149	249
投資その他の資産合計	461,006	547,344
固定資産合計	1,164,683	1,186,827
資産合計	4,688,878	4,692,358

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,397	374,063
未払金	396,844	502,982
契約負債	88,647	87,090
短期借入金	33,600	100,000
1年内返済予定の長期借入金	725,392	1,039,106
1年内償還予定の社債	290,000	240,000
未払法人税等	22,423	16,693
賞与引当金	85,794	61,863
その他	196,116	189,354
流動負債合計	2,046,215	2,611,154
固定負債		
長期借入金	708,126	406,200
社債	390,000	295,000
繰延税金負債	23,375	12,877
固定負債合計	1,121,501	714,077
負債合計	3,167,717	3,325,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,631	10,000
資本剰余金	1,270,086	1,301,467
利益剰余金	230,861	64,050
自己株式	△55,094	△13,243
株主資本合計	1,495,485	1,362,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,676	4,852
その他の包括利益累計額合計	25,676	4,852
純資産合計	1,521,161	1,367,127
負債純資産合計	4,688,878	4,692,358

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,939,651	4,009,597
売上原価	2,188,900	2,529,824
売上総利益	1,750,751	1,479,773
販売費及び一般管理費	※1 1,508,346	※1 1,612,582
営業利益又は営業損失(△)	242,404	△132,809
営業外収益		
受取利息	1,070	2,516
為替差益	—	3,000
その他	747	7,191
営業外収益合計	1,818	12,708
営業外費用		
支払利息	13,396	16,065
為替差損	7,019	—
社債利息	4,256	2,985
投資事業組合運用損	22,186	9,438
支払手数料	3,550	1,000
その他	1,029	2,180
営業外費用合計	51,438	31,670
経常利益又は経常損失(△)	192,784	△151,771
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	192,784	△151,771
法人税、住民税及び事業税	23,702	13,164
法人税等調整額	1,641	1,875
法人税等合計	25,344	15,039
中間純利益又は中間純損失(△)	167,439	△166,811
非支配株主に帰属する中間純利益	10,531	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	156,907	△166,811

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	167,439	△166,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△439	△20,823
その他の包括利益合計	△439	△20,823
中間包括利益	166,999	△187,634
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	156,468	△187,634
非支配株主に係る中間包括利益	10,531	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	192,784	△151,771
減価償却費	2,148	113,630
のれん償却額	17,785	17,784
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,606	—
受取利息及び受取配当金	△1,070	△2,516
支払利息及び社債利息	17,653	19,051
為替差損益(△は益)	7,019	△3,000
投資事業組合運用損益(△は益)	22,186	9,438
売上債権の増減額(△は増加)	254,573	△107,535
未収入金の増減額(△は増加)	5,750	12,577
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,457	166,666
未払金の増減額(△は減少)	△26,279	47,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,730	△23,930
その他	△5,324	△34,247
小計	449,433	63,374
利息及び配当金の受取額	1,071	2,516
利息の支払額	△17,563	△20,778
法人税等の支払額	△24,778	△18,933
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	3,767	4,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,931	30,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△100,329	△50,939
長期前払費用の取得による支出	—	△63,250
投資事業組合からの分配による収入	—	2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,329	△111,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	75,100	66,400
長期借入れによる収入	130,000	509,716
長期借入金の返済による支出	△315,450	△497,928
社債の償還による支出	△145,000	△145,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,350	△66,812
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,252	△147,677
現金及び現金同等物の期首残高	2,389,451	2,372,984
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,445,703	※1 2,225,307

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を確保し、企業価値の向上を図ることを目的として、2026年3月26日開催の当社第20期定時株主総会における決議に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を実施いたしました。具体的には、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものであります。

なお、払い戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数を変更することなく、資本金及び資本準備金の額を減少するものであるため、株主のみなさまが所有する株式数に影響を与えるものではありません。

また、今回の資本金及び資本準備金の額の減少によって当社の純資産額及び発行済株式総数に変更はございませんので、1株当たり純資産額に変更を生じるものではございません。

1. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

当社の資本金の額49,631,488円を39,631,488円減少して、10,000,000円とし、減少する資本金の額の全額については、その他資本剰余金に振り替えを実施しております。

(2) 資本金の額の減少が効力を生ずる日

2026年4月1日付けで効力が発生しております。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

当社の資本準備金の額1,390,438,712円を1,390,438,712円減少して、0円とし、減少する資本準備金の額の全額については、その他資本剰余金に振り替えを実施しております。

(2) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2026年4月1日付けで効力が発生しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料及び手当	793,889千円	801,915千円
退職給付費用	15,866千円	15,710千円
賞与引当金繰入額	58,493千円	58,916千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	2,445,703千円	2,225,307千円
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	2,445,703千円	2,225,307千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	ゲーム事業	異業種事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,649,775	289,876	3,939,651	—	3,939,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,222	5,000	33,222	△33,222	—
計	3,677,997	294,876	3,972,873	△33,222	3,939,651
セグメント利益	206,108	36,296	242,404	—	242,404

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	ゲーム事業	異業種事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,532,548	477,048	4,009,597	—	4,009,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,512	—	4,512	△4,512	—
計	3,537,060	477,048	4,014,109	△4,512	4,009,597
セグメント利益又は損失(△)	△157,788	24,979	△132,809	—	△132,809

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

(重要な後発事象の注記)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2026年6月23日開催の取締役会において、株式会社Zero Gamingを割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、7月13日に払い込みが完了いたしました。

1. 募集の概要

募集の方法	第三者割当増資
発行する株式の種類及び数	普通株式 871,000株
発行価額	1株につき228円
発行価額の総額	198,588,000円
資本組入額	99,294,000円(1株につき114円)
払込期日	2026年7月13日
割当先	株式会社Zero Gaming
資金の使途	スポーツコンテンツ領域の事業拡大に向けた投資
決議	2026年6月23日開催の臨時取締役会決議日

2. 募集の目的及び理由

当社グループの中長期的な成長エンジンであるスポーツコンテンツ領域での取り組みを収益基盤の柱へと成長させるための戦略投資に充当する予定であります。

3. 調達する資金の使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
ファンタジースポーツのプロモーション費用	88	2026年7月～2027年12月
マルチスポーツ展開に向けたアプリケーションの開発及び機能拡張資金	108	2026年7月～2027年12月

(連結子会社の合併)

当社グループは、以下のとおり、当社の連結子会社間における吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

①

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社マイネットゲームス

事業内容 セカンダリー事業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社mynet.ai

事業内容 データ分析・AI(人工知能)活用サービス

②

(吸収合併存続会社)

名称 Digon株式会社

事業内容 コンサルティング業務、人材派遣業務

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社ディゴン・コンサルティング

事業内容 コンサルティング事業

(2) 企業結合日

2026年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

① 株式会社マイネットゲームスを存続会社、株式会社mynet.aiを消滅会社とする吸収合併

② Digon株式会社を存続会社、株式会社ディゴン・コンサルティングを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

- ① 株式会社マイネットゲームス
- ② Digon株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループ内における経営資源を集約させることで、経営の合理化、効率化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。